

飲食業者への支援

- Q コロナ禍で営業が危機的な飲食業者を支援すべきでないか。
- A 市の財政事情等を総合的に勘案し早急に検討し近日中に示す。



飲食業者への支援を

農業施策

- Q 大豆の加工品開発等、需要拡大を図るべきだ。
- A JAや食品製造会社で自由に発意し、取り組むことが基本。
- Q 就農を応援する里親制度を実施してはどうか。

- A 市内先進農業者での研修を行っている。

- Q 備蓄米を生活困窮者に支援する制度を国に求めてはどうか。
- A 要望することは考えていない。

空き家対策

- Q 三条市立大学の学生はこれから増えていく。空き家を改修してシェアハウスとして活用してはどうか。
- A 対象物件の調査や手法等、研究を始めた。
- Q 老朽危険な特定空き家について除却費支援制度を実施すべきでないか。
- A 国土交通省の事業を活用した支援等を研究する。

- Q 空き家の未然防止への対策や相談体制を取るべきだ。
- A 検討する。



就学援助制度受給対象者の拡充

- Q 三条市の就学援助制度の対象は生活保護基準の1.2倍と低い。もっと受給対象を広げるべきだ。
- A 受給対象を検討する。

公民館だよりの全戸配布廃止

- Q 全戸配布をなぜやめるのか。
- A 自治会長の負担軽減だ。広報さんじょうに公民館だよりの内容を掲載できないか、検討を進めている。

知的財産権保護について

- Q 新型コロナウイルス感染症が世界経済に壊滅的な打撃を与え、以前の状態に復帰するのは困難と言われている。三条市の企業においても、既存の技術で発信し続けることは至難の業と言われている。
- A 特にこの地域の特性を生かしたニッチ市場に向けて積極的に進出する企業

知的財産権を保護することは最重要課題だ。このような分野の支援と現状と実績はどうか。

- A 平成31年度に開始したニッチ分野進出支援事業では、新製品開発をして産業財産権の取得等の支援を行っている。
- 新製品の開発等に対して、一企業当たり1年度につき200万円を上限に最長3年間、産業財産権の取得等に対して、一企業当たり1年度につき40万円を上限に最長3年間補助金を交付している。
- 昨年度の実績は、新製品の開発等が2件、産業財産権の取得等が1件となっている。

未満児対策の充実について

- Q 保育所等における子育て支援策に未満児対策がなされていない理由と今後の支援策は検討されているのか。
- A 3歳未満児の保護者に対する経済的負担の軽減策については、財政負担も考慮しつつ、前向きに検討したい。



ワクチン接種の今後について

- Q 高齢者の接種予約状況はどうか。
- A 65歳以上の予約は6月15日現在、約2万6900人で86%の市民から予約を受けている。介護施設を含めると約2万8400人で、90%を超える。

- Q 高齢者の副反応はどうか。
- A 接種後に気分が悪くなったケースもあるが、適切に対応している。重篤な副反応は発生していない。

防災・減災対策について

- Q 国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の柱である流域治水はどうか。

- A 国県と協働で、水害に強い信濃川下流域づくり推進協議会を全国に先駆けて設立し、ハード、ソフト両面から減災対策を計画的に推進している。

- Q 当市を襲った2度の豪雨災害の気象状況をどう分析しているのか。

- A いずれも停滞した梅雨前線が活発化し大雨となり、甚大な被害が生じた。防災気象アドバイザーによれば、今

であればまさに線状降水帯であったとの見解である。



平成16年 7.13水害
越水する五十嵐川



平成16年 7.13水害
国道289号(荒沢地内)破堤する被害

ドローンの活用について

- Q 導入経過や台数、管理はどうか。
- A 令和元年に市内業者から防災活動にとり台寄贈を受け、点検記録表を作成し管理している。

- Q 主な利用実績はどうか。

小規模農家への支援について

- Q 小規模農家へ国や市の支援策をどの様に周知してきたのか。
- A 対象者や内容を精査の上、必要とされる方々に確実に情報を届けることが肝要と考えている。市の広報紙やホームページのほか、三条市農業再生協議会の冊子、農区回覧、JA等の情報提供、事業説明会などで周知、説明に努めている。

豪雨災害対応について

- Q 避難所まで遠い方はどういった対策を講じればよいか。
- A 可能な限り自宅での垂直避難、階上避難。水平避難が必要な方は、避難所に限らず、近くの親戚や友人宅への避難も有効である。
- Q コミュニティFMの電波が届かない地域があるが、災害時どの様に情報を提供するのか。
- A 燕三条エフエム放送では、2年前からインターネット放送を開始している。また、Lアラート通信システムで、マスコミ各社に連絡するシステムになっているので、NHK AMラジオやBSNラジオ等でも聴取できる。



田植え作業

